

## 令和7年度11月補正予算案(追加分)のポイント

国の総合経済対策を踏まえ「長野県総合経済対策(骨子)」を取りまとめるとともに、物価高から県民の暮らしを守る取組を迅速に行うため、物価高で生活にお困りの方への支援や食料品・エネルギー価格高騰への対応、医療・介護分野等の賃上げ・物価上昇対応支援に係る取組を先行して予算化

なお、今回予算計上した事業のほか、国の補正予算について引き続き情報収集を行い、県総合経済対策の策定や必要な事業の予算化に向け速やかに対応

《補正予算額》 一般会計 108億2045万1千円

### 《主な内容》

#### 物価高で生活にお困りの方への支援 4億6595万7千円

- ・低所得のひとり親世帯を支援するため、児童1人当たり1万円の特別給付金を支給
- ・生活にお困りの方に対し、まいさぼでの相談を通じ生活必需品やLED照明を配付
- ・近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民税非課税世帯のエアコン設置費を補助

#### 食料品の価格高騰対策 2億1996万9千円

- ・物価高騰で家計が苦しくなっている子育て世帯等に向けたフードバンク団体の食料品等配布を拡大
- ・長引く食料品の価格高騰で生活にお困りの方に対し、引き続きまいさぼでのきめ細かな相談支援を実施するとともに、ふーさぼにおいて食料支援を実施
- ・信州こどもカフェの運営費を緊急的に支援し、物価高騰下でも安心して過ごせる居場所を確保

#### エネルギー価格高騰対策 30億5498万3千円

- ・寒さの厳しい冬の間の家計負担を軽減するため、LPガス利用者に対し1契約当たり2,000円の料金支援を実施
- ・国の支援策と基調を合わせ、特別高圧を受電する中小企業者等に対し電気料金の高騰分を支援
- ・家庭のエネルギーコストや温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電・温水機器・LED照明への切換えや住宅への太陽光発電設備等の導入を支援

#### 医療・介護分野等の賃上げ・物価上昇対応支援 70億7954万2千円

- ・医療機関や薬局、介護事業所・施設、障害福祉サービス事業所等における従事者の賃上げを支援するとともに、物価上昇の影響に対し支援

## 物価高で生活にお困りの方への支援

### 子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業 5171万3千円

〈県民文化部〉

低所得のひとり親世帯を支援するため、特別給付金を支給

- ・対象者 ①児童扶養手当受給者  
②公的年金等の受給により児童扶養手当未受給のひとり親で、収入が①の水準を下回る者

- ・支給額 児童1人当たり1万円

※県が福祉事務所を設置する町村分を支給

〔支援児童数:約3,400人(2,176世帯)(2026年)〕

### 生活困窮者への生活必需品支援事業 3803万7千円

〈健康福祉部〉

物価高に直面する生活困窮者を支えるため、長野県社会福祉協議会への補助により生活必需品を支援できる体制を整備し、まいさば相談者に対し生活必需品やLED照明を配付

〔生活必需品等提供数:4,000件(2026年)〕

### (新)住民税非課税世帯エアコン設置促進事業 3億7620万7千円

〈健康福祉部〉

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、市町村が実施する住民税非課税世帯へのエアコン設置支援事業に対し補助

- ・補助対象世帯 住民税非課税世帯
- ・補助上限額 73,000円(県・市町村合計)
- ・生活保護世帯は補助上限額までは自己負担なし、生活保護世帯以外の世帯は自己負担1/3

## 食料品の価格高騰対策

### 子育て世帯食料品等緊急支援事業 1億4048万円

〈県民文化部〉

長引く物価高騰で家計が苦しくなっている子育て世帯を中心に幅広く支援するため、フードバンク団体が緊急的に行う食料品等の購入及び配布に必要な経費を補助し、支援を拡充

〔補助団体数:3団体(2026年)〕

### 食料支援セーフティネット構築支援事業 5181万1千円

〈健康福祉部〉

長引く食料品価格の高騰で生活にお困りの方々を支援するため、長野県フードサポートセンター(ふーさぽ)の食料品購入費を追加し、ふーさぽを通じ安定した食料提供支援を実施

〔食料提供数:3,600件(2026年)〕

### 信州こどもカフェ運営緊急支援事業 2767万8千円

〈県民文化部〉

長引く物価高騰の影響を受ける信州こどもカフェの運営を緊急的に支援するため、運営費を助成

〔支援団体数:232団体(2026年)〕

## エネルギー価格高騰対策

### LPガス価格高騰対策事業 12億977万3千円

〈産業労働部〉

物価高に直面する県内消費者の負担を軽減するため、LPガス販売事業者を通じて料金支援を実施

- ・対象者 県内のLPガス一般利用者及び飲食店等の業務用利用者
- ・支援上限額 1消費者合計2,000円(税抜き)の値引き
- ・支援条件 令和8年1月～3月の期間中2,000円(基本料金含む・税抜き)以上の使用実績があること

**特別高圧受電事業者電気料金負担軽減事業 1億4941万1千円**

〈産業労働部・企画振興部・健康福祉部〉

物価高による経費負担を軽減するため、特別高圧契約の事業者等に対し電気の使用実績等に応じ支援

- ・対象者 ①県内に特別高圧電力を受電する施設を有する中小企業者、地域鉄道事業者、医療機関  
②特別高圧受電契約をする大型商業施設のテナント事業者
- ・対象期間 令和8年1月～3月
- ・支援額 ①2.3円/kWh（令和8年1月～2月分）、0.8円/kWh（令和8年3月分）  
②テナント1事業者につき1万円

**省エネ家電等切換え緊急支援事業 16億2258万4千円**

〈環境部〉

家庭のエネルギーコスト及び温室効果ガスの削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品等の購入者に対し、購入品目に応じたポイント付与等を実施

- ・対象製品 省エネ性能の高いエアコン、電気冷蔵庫、温水機器、テレビ、LED照明器具
- ・実施方法 既存の民間キャッシュレス決済サービスで使用可能なポイント等を交付  
（地域協力店からの購入に対しては、ポイントを上乘せ）
- ・対象商品購入期間 令和8年3月～令和9年1月（予定）

〔光熱費削減額：約7.2億円/年（2026年度）〕

〔CO2削減量：約7,000t-CO2（2026年度）〕

**信州の屋根ソーラー普及事業 5200万円**

〈環境部〉

家庭のエネルギーコスト及び温室効果ガスの削減に向け、より多くの住宅において太陽光発電による電気を最大限活用する暮らしを推進するため、太陽光発電設備と合わせた蓄電池、V2Hの設置を補助

- ・補助対象者 信州の屋根ソーラー認定事業者との契約により、居住する県内の既存住宅に太陽光発電設備等を設置する県民
- ・対象設備及び補助額 太陽光発電設備＋蓄電池：20万円、蓄電池＋V2H：35万円 等

〔住宅における太陽光発電設備設置件数：22万件（2030年度）〕

**省エネ・再エネ導入メリット発信事業 2121万5千円**

〈環境部〉

家庭におけるエネルギーコストの削減等を促進するため、省エネルギー化や再生可能エネルギー導入による経済的メリット等を発信

**医療・介護分野等の賃上げ・物価上昇対応支援****（新）医療・介護・障害福祉分野賃上げ・物価上昇対応支援事業 56億6224万9千円**

〈健康福祉部〉

県民の命と暮らしを守り、安心して医療・介護等を受けられる体制を確保するため、医療機関や薬局、介護事業所・施設、障害福祉サービス事業所等における従事者の賃上げや物価上昇の影響に対し支援

**（新）介護施設等サービス継続支援事業 14億1729万3千円**

〈健康福祉部〉

物価上昇の影響がある中においても必要な介護サービスを円滑に継続できるよう、介護事業所・施設に対し設備・備品の購入費用や食料品購入費等を補助